



平成17年3月期

決算短信(連結)

平成17年5月12日

上場会社名 **ワタベウェディング株式会社**
コード番号 4696

上場取引所 東・大
本社所在都道府県 京都府

(URL <http://www.watabe-wedding.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 渡部 隆夫

問合せ先責任者 役職名 専務取締役管理本部長 氏名 西村 忠雄 TEL (075) 352-4111

決算取締役会開催日 平成17年5月12日

親会社等の名称 株式会社寿泉 親会社等における当社の議決権所有比率20.5%

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年3月期の連結業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	27,718	(42.6)	1,622	(8.9)	1,644	(10.1)
16年3月期	19,436	(0.5)	1,780	(21.3)	1,493	(13.4)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年3月期	1,476	(82.1)	169	25	167	24	15.3	9.2	5.9			
16年3月期	811	(20.3)	112	86	-	-	12.9	10.6	7.7			

(注) 持分法投資損益 17年3月期 - 百万円 16年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 17年3月期 8,554,653 株 16年3月期 7,185,792 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
17年3月期	20,318		12,043		59.3	1,226	83	
16年3月期	15,334		7,292		47.6	911	55	

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 9,793,703 株 16年3月期 8,000,000 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
17年3月期	1,844		2,649		2,733		5,242	
16年3月期	1,460		2,130		1,349		3,307	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 20 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 4 社 (除外) 1 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	14,670		730		440	
通期	31,000		2,200		1,300	

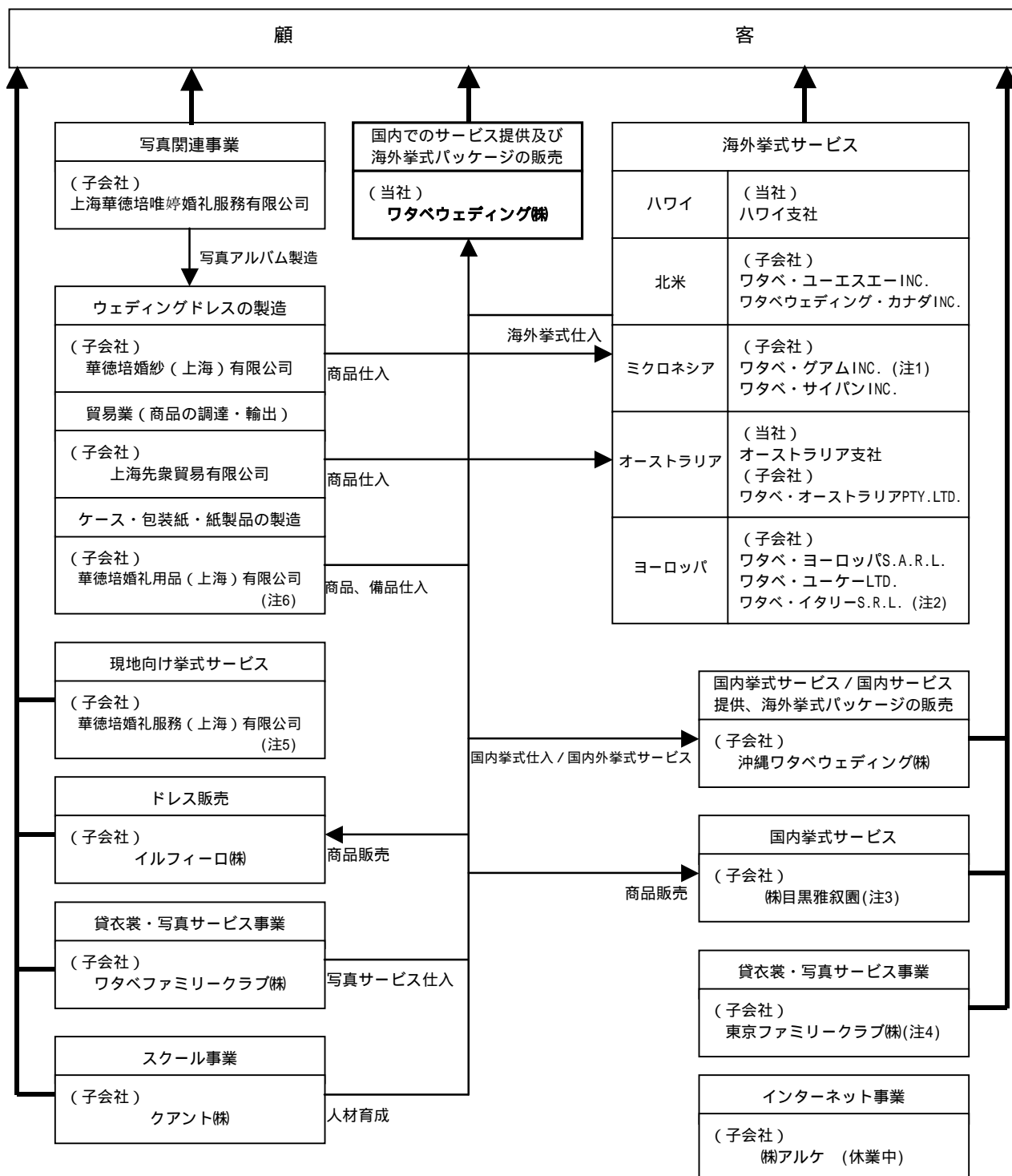
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 132円74銭

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後のさまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

上記の予想に関する事項については、添付資料6ページの「3. 経営成績及び財政状態(1)経営成績」をご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社及び連結子会社20社（国内7社、海外13社）で構成され、国内及び海外でのウェディングサービスを主たる事業内容とし、併せてその他の事業を行っております。
 なお、事業系統図及び主たる関係会社は次のとおりであります。



(注1) ワタベ・グアムINC.は、ワタベ・ユーエスエーINC.の子会社であります。
 (注2) ワタベ・イタリーS.R.L.はワタベ・ユーケーLTD.の子会社であり、清算手続中であります。
 (注3) 株式会社黒雅叙園は平成16年5月1日に株式の66%、平成17年1月31日に34%を取得し子会社化いたしました。
 (注4) 東京ファミリークラブ株式会社は平成16年7月1日に新規設立いたしました。
 (注5) 華徳培婚禮服務(上海)有限公司は平成16年7月1日に新規設立いたしました。
 (注6) 華徳培婚禮用品(上海)有限公司は平成16年10月20日に新規設立いたしました。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「真心の奉仕と知恵ある提案を通じて、すてきな生活文化を創造し、心豊かな社会の実現に貢献すること」を経営の基本理念としており、お客様の人生におけるセレモニーに関して、様々な情報・サービス・商品をトータルで提供しております。

当社グループはすてきな結婚式を創造するため、付加価値の高い情報・サービス及び商品メニューの開発に努め、お客様の感動を高めるトータル・ブライダル・ソリューションの確立に努めてまいります。

トータル・ブライダル・ソリューションはお客様のご要望に対し、複数のコーディネート機能を融合させ、システム化してソリューションを提供することで感動を創り上げるものであります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益配分を経営の重要課題と認識し、当社の業績動向、配当性向等を総合的に勘案し、成果の配分を行う事を基本方針としております。このような方針に基づき、当期業績の水準に鑑み、当期の配当金につきましては、当中間期とあわせて、1株につき24円とさせていただきます。なお、期末配当金は、株主様の日頃のご支援にお応えするため、普通配当を当初予定より2円増配し、1株につき13円とさせていただきます。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、経常利益の年間成長率15%以上を目標と定めております。

目標達成のために、既存事業の更なる拡大はもとより、新たな事業の創設が必要であると考えております。また、コスト削減と業務の効率化を進めるとともに資本の効率的運用に努め、利益率の向上を図ってまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経営効率の向上による収益力強化を目標に、国内挙式サービス、海外挙式サービス、ドレス販売及び写真サービスの4事業融合によるトータル・ブライダル・ソリューションの確立に努め、その展開により収益構造の改革を図ってまいります。

さらに国内挙式者向けサービスの強化を図ることで、国内及び海外の事業構成比を転換させリスク対応型の事業展開を行います。

これらの中期戦略を実現するための内部管理体制の強化にも一層注力をしてまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

当社は、事業に関するリスクを下記のとおり認識しております。

為替変動の影響

紛争等突発的な外的要因の発生による影響

結婚適齢人口の減少による影響

これらに対処すべく現在及び将来に向けて、収益の柱を海外挙式サービスだけに求めることなく、国内・海外それぞれの事業のバランスをとるため、国内挙式の推進や海外現地の方を対象とする事業の展開により、多様化するお客様ニーズへの対応と他社との差別化を図り、グローバルに収益及び利益拡大を目指してまいります。

現状参入しているマーケットにおけるシェアの維持・拡大とともに、海外での現地向け挙式や国内でのプレブライダル、アフターブライダル等新たなマーケットへの本格的進出、トータル・ブライダル・ソリューションの確立による新たなマーケットの創造等を進めてまいります。

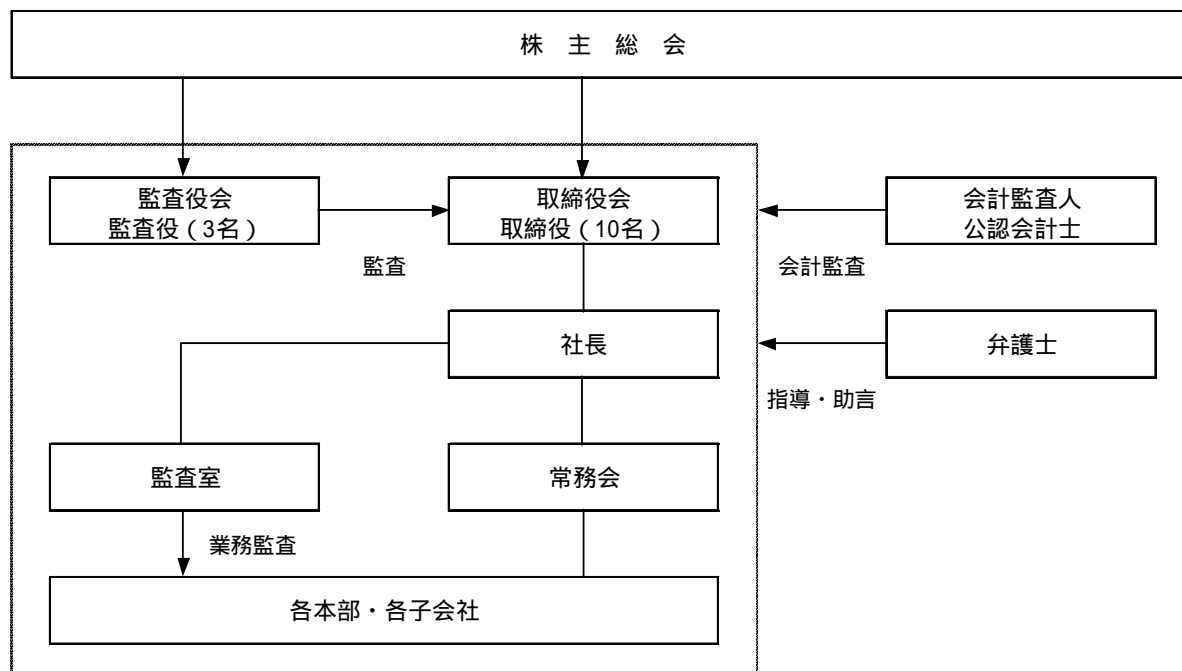
(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、ステークホルダーからの信頼を得るため、企業体質の強化を図り、長期的な安定経営をすることを目指しております。そのためには、経営の透明性を高め、積極的かつ迅速な情報開示に努めることや、コンプライアンス、内部統制及びリスク管理の徹底を図り、コーポレート・ガバナンスを充実させていくことが経営上の最重要課題のひとつであると認識しております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制は下記のとおりであります。



当社の取締役会は取締役10名（うち社外取締役2名）で構成され、毎月1回定期的に開催され、全取締役が出席し、付議された重要事項については十分に討議された後、決議されております。また、経営環境の変化に迅速に対応するため、役付取締役により月2回「常務会」を開催し、重要案件の事前審議を行い、取締役会を補完する役割を担っております。

当社は監査役会制度を採用しており、常勤監査役1名と非常勤の社外監査役2名で監査役会が構成されております。取締役会には全監査役が、常務会には常勤監査役が出席し、公正な経営監視体制をとっております。

また、社長直轄の内部監査部門である「監査室」を設置し、経営活動の遂行状況を監査すると同時に、取締役・従業員の法令遵守の姿勢、倫理性を確保するようコンプライアンス体制の強化を図っております。

経営に重大な影響を与える災害や不祥事等のリスクを管理し、適切に対応するために「リスク管理室」を設置、お客様からのクレームやご意見に対応ため「カスタマーサービス室」を設置し、その原因を分析し商品やサービスの品質向上に努めております。

なお、社外取締役上原由夫氏が代表取締役を務める株式会社エー・ジー・ピーにはIR業務の指導及び助言を委嘱、社外監査役清水久雄氏が代表社員を務める京都紫明税理士法人には税務業務を委嘱しておりますが、これ以外の人的関係、資本的關係はありません。

顧問弁護士は、弁護士事務所と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けております。

会計士監査については、監査法人トーマツと監査契約を締結しており、当期の監査業務を執行した公認会計士は石田昭氏及び安藤泰蔵氏であります。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補7名であります。

当社の取締役に対する報酬の内容は、平成8年6月27日開催の株主総会の決議に基づく報酬が、社内取締役に対して113,700千円（支給人員9名）、社外取締役に対して6,900千円（支給人員2名）であります。

また、監査役に対する報酬の内容は、同じく平成8年6月27日開催の株主総会の決議に基づく報酬が、社内監査役に対して13,050千円（支給人員1名）、社外監査役に対して4,800千円（支給人員2名）であります。

監査証明業務の対価として当社が監査法人トーマツに支払うべき報酬の額は、30,300千円であります。監査証明業務以外の業務に対する報酬の額は18,252千円であります。

（7）親会社等に関する事項

親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合(%)	親会社等が発行する 株券が上場されてい る証券取引所
株式会社寿泉	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	20.47	なし

親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

株式会社寿泉は、当社の役員及びその近親者が議決権の全てを所有している会社ですが、企業グループの本部機能としての活動はしておらず、当社はその影響を受けて活動することはありません。また、事業上の制約、リスク及びメリット等もありません。

親会社等との取引に関する事項

当社は株式会社寿泉より本社事務所を賃借しており、保証金を差入れております。賃借料については、近隣の取引実勢に基づいて個別交渉の上決定しており、今後も同様の方針でありますが、経営の透明性を確保するために取引の縮小も検討しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期のわが国経済は、企業業績の改善による設備投資や輸出の増加により、緩やかながらも順調に回復に向かっております。しかしながら個人消費動向は一部には明るさが見えるものの、依然として前年を下回りデフレ脱却には未だ少々時間を要するものと思われまます。

当ブライダル業界におきましては、団塊の世代ジュニア以降の出生率低下に伴う結婚適齢人口の減少と、婚姻率の低下により、平成16年の婚姻届出件数は72万5千組（前年73万7千組）となりました。その減少幅は小さくなったとはいえ3年連続で減少しております。

国内マーケットにおいては、「貸切型」の挙式スタイルが都市部で人気となりましたが、地方都市まで十分に浸透するに至らず、多種多様なお客様のニーズに対応するため新しい挙式スタイルの提案が求められ、過当競争の時代を迎えております。

このような経営環境のなか、当社グループは、「お客様満足度の向上」をさらに一歩進めて「感動の最大化」にまで高めるべく、日本全国をマーケットとして捉える挙式施設開設戦略の展開と、心のこもったホスピタリティーを実践する社員教育に注力して、トータル・ブライダル・ソリューションの確立に努めてまいりました。

国内挙式戦略といたしましては、30年以上に亘って海外挙式サービスで培ってきました「リゾートウェディング」のノウハウを国内においても提案すべく下記のように挙式施設の開設を進めました。

平成16年4月、沖縄恩納村の万座ビーチホテル&リゾートに「アクアルーチェ・チャペル」を開堂し、当期では1千組に迫る挙式を取扱いました。同年6月、北海道函館市、函館港に面した赤レンガ倉庫群の中にクラシカルな赤レンガ造りの「ステラマリス・チャーチ」を備えた挙式施設「アフィーテ函館」を開設いたしました。同年7月には、京都における挙式会場増強の一環として、京都市の有形文化財に指定された洋館内レストラン「カーニバルタイムズ」の営業権を譲受し、運営を始めました。

同年10月、神奈川県小田原市のヒルトン小田原リゾート&スパに「クリスタル・グレース・チャペル」を開堂、同年11月、奈良県奈良市に営業店舗併設の挙式施設「カムサイド奈良」を開設いたしました。平成17年3月には、京都市左京区に和風モダンをテーマとしたレストラン&パーティ会場「桜鶴苑」を開設し、国内外のお客様にご利用をいただいております。

また、総合結婚式場として創業77年の歴史を誇り、知名度の高い「目黒雅叙園」の経営権の異動を伴う株式取得を平成16年5月と平成17年1月の二回に分けて行い、シティリゾートとして、また一ヶ所で総合的なブライダルサービスを提供することができる一大ソリューションプレイスとして、新しい挙式生活文化の提案を進めております。

海外挙式戦略といたしましては、平成16年9月、南太平洋の楽園タヒチに出店し、環太平洋エリアでの選択肢の拡大に努めました。同年10月、オセアニア地区で旅行者も含めて需要が伸びているオーストラリア・ケアンズでのシェアアップを図るため「バリアリーフ教会」を取得（改修後、平成17年4月開業）しました。また、同年11月には中国上海市の花園飯店（オークラガーデンホテル上海）内に、衣裳・美容・写真スタジオと人前挙式場を備えた総合ブライダルショップ「薇蒔（ウィズ）花園店」を開設しました。宗教による「挙式」という概念の無い中国において、同ホテルの3千㎡もの庭園を活用したガーデンウェディングや挙式場での人前式等で、上海市民に対して中国の伝統と日本の挙式を融合させた、新しい結婚式の提案をしております。あわせて、日本からの海外挙式にも対応し、スタイリッシュな「上海ウェディング」の提供を開始しました。また、増加する日本からの観光客を対象とした写真撮影サービスの提供も人気商品の一つとなりました。

店舗展開戦略といたしましては、地方未出店エリアへの総合ブライダルショップ展開の一環として、平成16年4月、石川県金沢市に北陸地方進出第1号店の「金沢店」、同年11月、静岡県静岡市に「静岡店」を開設し、地方中核都市のサービスネットワークを増強しました。

コスト低減戦略といたしましては、当社グループの海外拠点において撮影された写真のアルバム製作を、前期に開設いたしました中国上海市の写真アルバム製造工場にて行うことを本格的に進めました。

以上の結果、当社グループの当期の業績は、売上高27,718百万円（前期比42.6%増）、経常利益1,644百万円（同10.1%増）、当期純利益1,476百万円（同82.1%増）となりました。

なお、所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

国内挙式取扱組数及びドレス販売着数が増加したことに加えて、目黒雅叙園の子会社化による売上高の純増があり、売上高は24,596百万円（前年同期比52.5%増）と大幅に増加しましたが、新規開設拠点の経費増加及び挙式施設の開設準備費用等の発生により、営業利益は665百万円（同23.2%減）となりました。

ハワイ

挙式組数の増加と一組当たり単価のアップにより売上高は4,400百万円（前年同期比3.4%増）と増加しましたが、貸衣裳売上の構成比率低下により、営業利益はわずかながら減少し、136百万円（同3.5%減）となりました。

中国

日本国内向けのウェディングドレス及び海外挙式者向けアルバムの出荷数増加により、売上高1,653百万円（前年同期比28.9%増）、営業利益243百万円（同98.3%増）となりました。

オセアニア

挙式組数の減少により、売上高は1,399百万円（前年同期比5.3%減）となりました。また、自社施設「アヴィカ・ウェディング&リゾート」に併設する「アヴィカ・スパ」開設に伴う準備費用の増加により、営業利益は15百万円（前年同期91.0%減）となりました。

ミクロネシア

挙式組数は前年同期とほぼ横ばいであったため、売上高2,389百万円（前年同期比0.4%減）となりましたが、経費削減に努め、営業利益は487百万円（同5.6%増）となりました。

その他の地域

ヨーロッパ、北米地区ともに挙式組数はほぼ横ばいであったため、売上高786百万円（前年同期比0.1%減）となりましたが、北米地区での固定費削減によるコスト改善により、営業利益52百万円（前年営業損失21百万円）となりました。

今後の見通しにつきましては、当ブライダル業界は婚姻組数の減少が進行する中で、情報化の進展等による個人の価値観の多様化により、十人十色、百人百様の個性的な結婚式への需要がさらに高まるものと思われれます。より個性的な結婚式のためにかかる費用は上昇傾向にあり、平成16年の挙式費用の総額（挙式、披露宴・披露パーティ費用総額）の平均は3年連続で上昇しております。

海外挙式マーケットに関しましては、紛争などの突発的な外的要因による影響は受けやすいものの、今後も一定数の需要を確保することが可能であると予想されます。

このような経営環境のなかで、当社グループはトータル・ブライダル・ソリューション確立のため、国内挙式事業強化の一環として、国内リゾートウェディング最大マーケットである軽井沢に、当社の中核的な挙式施設としてウェディングリゾート施設「軽井沢クリークガーデン」を開設し、軽井沢の文化、自然の魅力を最大限に生かした新ウェディングを提案してまいります。

海外挙式におきましては、世界的に有名なリゾート地、インドネシア・バリ島に「バリ店」をオープンさせ、アジアでのリゾートウェディングを提案してまいります。また、グアムに、列席者の増加に伴う現地パーティのニーズに応えるため、直営レセプション会場「テ・キエロ」を開設する等、新しい需要の開拓に取り組んでまいります。

また、平成17年11月より中国上海にて運営を開始いたしました、上海市民向けの挙式事業につきましてもサービスの拡充によって取扱組数の増加に取り組み、グローバルマーケットのさらなる開拓に努めてまいります。

通期業績見通しにつきましては、売上高31,000百万円（前期比11.8%増）、経常利益2,200百万円（同33.8%増）、当期純利益1,300百万円（同12.0%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが1,844百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが2,649百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが2,733百万円の収入となり、この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という）期末残高は、期首より1,935百万円増加し5,242百万円（前年同期比58.5%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は前年同期に比べ383百万円増加し、1,844百万円（前年同期比26.3%増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益1,980百万円に減価償却費の加算1,032百万円、仕入債務の増加額106百万円、前受金の増加額110百万円などの資金の増加があった一方、投資有価証券売却益の減算432百万円、たな卸資産の増加額140百万円、法人税等の支払額734百万円などの資金の減少があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,649百万円（前年同期比24.3%増）となりました。これは、株式会社目黒雅叙園の子会社化に伴う収入582百万円、投資有価証券の売却収入440百万円などがあった一方、国内外での挙式施設、店舗新設等有形固定資産の取得による支出2,460百万円（同25.2%増）、差入保証金の支払947百万円（同131.0%増）などの支出があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は2,733百万円（前年同期比102.6%増）となりました。これは、公募による株式の発行収入3,527百万円や長期借入れによる収入100百万円があった一方、長期借入金の返済810百万円の支出があったこと等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	第39期 平成15年3月期	第40期 平成16年3月期	第41期 平成17年3月期
自己資本比率（％）	41.0	47.6	59.3
時価ベースの自己資本比率（％）	57.6	75.1	101.2
債務償還年数（年）	1.3	2.4	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	54.5	24.7	67.0

- * 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出してあります。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払利息の額を使用しております。

(3) 事業等のリスク

財政状態及び経営成績の異常な変動に係るもの

当社グループは、海外拠点でも営業を展開し、結婚関連の総合サービスを提供しておりますが、海外でのサービス提供の割合は平成17年3月期においても40%を超えております。

国内における販売は円建てとなりますが、販売価格の前提となる原価は現地通貨に基づいているため、為替変動は販売価格のみならず採算に影響を与えます。直接的な外貨決済については、為替変動リスクをヘッジする目的で必要に応じて、実需に基づき為替予約を行っておりますが、当社グループの業績は為替変動の影響を受ける場合があります。

突発的な外的要因について

当社グループは、海外及び国内挙式サービスを中心に結婚関連の総合サービスを提供しております。

平成13年の米国同時多発テロ事件、平成14年のバリ島における爆破テロ事件及びグアムの観光インフラに打撃を与えた台風、平成15年のイラク戦争及び重症急性呼吸器症候群（SARS）の発生等は、海外渡航者の心理に影響を与え、結果として、当社グループの業績に影響を及ぼしました。

今後についても、国内外を問わず上記に類した外的要因の発生等により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

結婚適齢人口の減少について

現在わが国においては、未婚率の上昇により出生率が低下し、少子化が進んでおります。総務省統計局「国勢調査報告」（平成13年10月）や国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成14年1月推計）」によれば、当社グループの主な利用者である年齢層20～39歳の人口は平成12年（2000年）35,103千人から平成37年（2025年）25,258千人へと28%の減少が見込まれております。

当社グループは結婚関連の総合サービスを行っていることから、少子化の進行による結婚適齢人口の減少により、今後、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		3,307,554		5,534,574		
2. 売掛金		728,061		804,830		
3. たな卸資産		487,564		661,037		
4. 前払費用		289,280		402,554		
5. 未収入金		163,703		98,432		
6. 繰延税金資産		118,459		144,820		
7. その他		30,774		181,710		
8. 貸倒引当金		14,801		33,476		
流動資産合計		5,110,597	33.3	7,794,485	38.4	2,683,887
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 貸衣裳		436,931		637,215		
減価償却累計額		306,061	130,870	375,880	261,335	
2. 建物及び構築物	* 1	5,867,967		7,327,768		
減価償却累計額		2,435,569	3,432,397	2,749,418	4,578,349	
3. 器具備品		2,190,505		2,790,442		
減価償却累計額		1,356,545	833,959	1,567,742	1,222,700	
4. 土地	* 1,2		1,763,932		1,763,932	
5. 建設仮勘定			273,640		171,096	
6. その他		226,403		287,768		
減価償却累計額		109,216	117,186	138,419	149,348	
有形固定資産合計		6,551,987	42.8	8,146,762	40.1	1,594,774
(2) 無形固定資産		157,721	1.0	225,622	1.1	67,901
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		929,491		621,743		
2. 長期前払費用		324,343		259,618		
3. 差入保証金		1,739,804		2,532,259		
4. 保険積立金		141,709		163,897		
5. 破産更生債権等		176,657		177,309		
6. 繰延税金資産		33,464		220,104		
7. 再評価に係る繰延税金資産	* 2	364,431		364,431		
8. その他		61,288		61,332		
9. 貸倒引当金		256,646		248,659		
投資その他の資産 合計		3,514,544	22.9	4,152,037	20.4	637,492
固定資産合計		10,224,253	66.7	12,524,422	61.6	2,300,169
資産合計		15,334,851	100.0	20,318,907	100.0	4,984,056

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金		931,594		1,240,342		
2. 短期借入金		196,402		174,879		
3. 1年内返済予定長期 借入金	* 1	799,600		1,345,600		
4. 未払金		531,705		840,116		
5. 未払費用		245,655		255,670		
6. 未払法人税等		329,481		127,509		
7. 前受金		1,548,904		1,849,492		
8. 賞与引当金		174,702		250,847		
9. その他		178,951		30,871		
流動負債合計		4,936,998	32.2	6,115,330	30.1	1,178,332
固定負債						
1. 長期借入金	* 1	2,496,400		1,240,000		
2. 退職給付引当金		45,259		164,482		
3. 役員退職慰労引当金		308,096		325,673		
4. 預り保証金		57,700		-		
5. 繰延税金負債		39,552		53		
6. 連結調整勘定		-		161,530		
7. その他		158,441		267,913		
固定負債合計		3,105,449	20.2	2,159,652	10.6	945,796
負債合計		8,042,447	52.4	8,274,983	40.7	232,535
(資本の部)						
資本金	* 3	2,263,500	14.8	4,099,012	20.2	1,835,512
資本剰余金		2,127,000	13.9	3,960,812	19.5	1,833,812
利益剰余金		3,059,757	20.0	4,327,698	21.3	1,267,941
土地再評価差額金	* 2	524,424	3.4	524,424	2.6	-
その他有価証券評価差 額金		457,010	2.9	279,915	1.4	177,094
為替換算調整勘定		90,440	0.6	98,833	0.5	8,393
自己株式	* 4	-	-	257	0.0	257
資本合計		7,292,403	47.6	12,043,924	59.3	4,751,520
負債及び資本合計		15,334,851	100.0	20,318,907	100.0	4,984,056

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			19,436,413	100.0		27,718,376	100.0	8,281,962
売上原価			7,661,152	39.4		10,218,987	36.9	2,557,835
売上総利益			11,775,261	60.6		17,499,389	63.1	5,724,127
販売費及び一般管理 費								
1. 広告宣伝費		751,154			1,654,515			
2. 貸倒引当金繰入額		2,574			1,062			
3. 役員報酬		188,876			204,421			
4. 給与手当及び賞与		3,275,786			5,293,634			
5. 賞与引当金繰入額		149,600			197,094			
6. 退職給付引当金繰 入額		109,630			121,021			
7. 役員退職慰労引当 金繰入額		15,960			19,977			
8. 法定福利費		399,392			607,404			
9. 福利厚生費		296,408			396,094			
10. 減価償却費		664,052			853,146			
11. 賃借料		1,736,353			2,553,389			
12. リース料		76,622			133,666			
13. 事務用消耗品費		207,398			436,891			
14. 通信費		183,118			211,744			
15. 旅費交通費		172,964			258,857			
16. 水道光熱費		178,716			589,906			
17. 租税公課		375,696			477,875			
18. 支払手数料		445,839			474,661			
19. その他		764,712	9,994,856	51.4	1,391,288	15,876,655	57.3	5,881,798
営業利益			1,780,404	9.2		1,622,733	5.8	157,671
営業外収益								
1. 受取利息		10,540			10,276			
2. 受取賃貸料		18,713			11,714			
3. 連結調整勘定償却 額		-			3,429			
4. 雑収入		52,711	81,965	0.4	59,881	85,302	0.3	3,336
営業外費用								
1. 支払利息		32,042			28,243			
2. 為替差損		296,268			-			
3. 賃貸費用		-			10,911			
4. 雑損失		40,217	368,527	1.9	24,596	63,750	0.2	304,776
経常利益			1,493,843	7.7		1,644,284	5.9	150,441

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			対前年比
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
特別利益								
1. 固定資産売却益	* 1	7,597			-			
2. 投資有価証券売却益		42,019			432,968			
3. 貸倒引当金戻入益		-	49,616	0.3	22,700	455,669	1.6	406,052
特別損失								
1. 固定資産除売却損	* 2	54,696			107,547			
2. 解約違約金		-	54,696	0.3	12,000	119,547	0.4	64,850
税金等調整前当期純利益			1,488,763	7.7		1,980,406	7.1	491,642
法人税、住民税及び 事業税		702,077			476,915			
法人税等調整額		24,315	677,761	3.5	64,802	412,113	1.5	265,648
少数株主利益			-	-		91,715	0.3	91,715
当期純利益			811,001	4.2		1,476,577	5.3	665,575

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		増減 (千円)
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高			1,618,000		2,127,000	509,000
資本剰余金増加高						
1. 増資による新株の発行		509,000		1,762,900		
2. 新株予約権の行使による新株の発行		-	509,000	70,912	1,833,812	1,324,812
資本剰余金期末残高			2,127,000		3,960,812	1,833,812
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高			2,388,755		3,059,757	671,001
利益剰余金増加高						
1. 当期純利益		811,001	811,001	1,476,577	1,476,577	665,575
利益剰余金減少高						
1. 配当金		140,000	140,000	208,635	208,635	68,635
利益剰余金期末残高			3,059,757		4,327,698	1,267,941

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	対前年比
		金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,488,763	1,980,406	
減価償却費		789,100	1,032,953	
貸倒引当金の減少額		3,718	21,638	
受取利息及び配当金		12,924	13,239	
支払利息		32,042	28,243	
為替差損益		169,803	186,455	
有形固定資産除売却損益		45,098	107,547	
投資有価証券売却益		42,019	432,968	
売上債権の減少額		33,872	63,856	
たな卸資産増加額		37,357	140,603	
仕入債務の増加(減少)額		128,997	106,246	
前受金の増加(減少)額		118,678	110,395	
その他		43,414	42,373	
小計		2,171,569	2,592,369	420,799
利息及び配当金の受取額		12,999	13,644	
利息の支払額		59,112	27,535	
法人税等の支払額		665,352	734,473	
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,460,103	1,844,004	383,900
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		-	292,000	
投資有価証券の売却による収入		53,019	440,702	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		-	625,681	
少数株主からの子会社株式の取得による支出		-	42,938	
有形固定資産の取得による支出		1,964,980	2,460,900	
有形固定資産の売却による収入		8,576	2,172	
差入保証金の返還による収入		233,105	149,597	
差入保証金の支払		410,173	947,302	
その他		50,232	124,061	
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,130,685	2,649,049	518,363
財務活動によるキャッシュ・フロー				
増資による新株の発行		1,018,000	3,527,500	
新株予約権の行使による新株の発行		-	141,825	
短期借入金の純減少額		75,117	16,889	
長期借入れによる収入		1,900,000	100,000	
長期借入金の返済による支出		1,353,826	810,400	
配当金の支払額		140,000	208,635	
その他		-	257	
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,349,056	2,733,142	1,384,085
現金及び現金同等物に係る換算差額		46,345	6,922	53,268
現金及び現金同等物の増加(減少)額		632,128	1,935,019	1,302,891
現金及び現金同等物の期首残高		2,675,425	3,307,554	632,128
現金及び現金同等物の期末残高	*	3,307,554	5,242,574	1,935,019

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社 連結決算日現在、すべての国内子会社6社および在外子会社11社を連結の対象としております。</p> <p>2. 持分法の範囲に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、ワタベ・ユーエスエーINC. 他13社の決算日は3月31日、華徳培婚紗(上海)有限公司他2社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた連結会社間の重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの...移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品 主として総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 国内資産 貸衣裳.....定額法 建物及び構築物.....定率法 器具備品.....定額法 その他.....定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法を採用しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社 連結決算日現在、すべての国内子会社7社および在外子会社13社を連結の対象としております。</p> <p>2. 持分法の範囲に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、ワタベ・ユーエスエーINC. 他14社の決算日は3月31日、華徳培婚紗(上海)有限公司他4社の決算日は12月31日であります。 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの...同左 時価のないもの...同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 商品 同左 原材料 最終仕入原価法 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>国外資産.....定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 20px;">貸衣裳 2～3年 建物及び構築物 5～47年 器具備品 2～20年</p> <p>無形固定資産.....定額法 主な耐用年数は5～20年であります。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>長期前払費用.....均等償却</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（104,600千円）については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、当社及び国内連結子会社は通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社は主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨オプション、クーポンスワップ、金利スワップ ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金 ヘッジ方針 当社の利用するデリバティブ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために実需に基づき行うこととしており、投機を目的とした取引は行わないこととしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計年度に確定した利益処分に基づき作成しております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「預り保証金」(当連結会計期間末は50,200千円)は、負債及び資本の合計額の100分の5以下のため、固定負債の「その他」に含めて表示することとしております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「賃貸費用」は、前連結会計年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「賃貸費用」の金額は2,880千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																								
<p>* 1 . 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">(担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">636,872千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">94,596千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">731,468千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,340,000千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)</p> <p>* 2 . 当社は土地の再評価に関する法律 (平成10年3月31日公布法律第34号) に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金資産を固定資産に、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価の方法</p> <p style="padding-left: 40px;">土地の再評価に関する法律施行令 (平成10年3月31日公布政令第119号) 第2条第4号に定める地価税の計算の基礎となる価額により算出</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">61,026千円</td> </tr> </table> <p>* 3 . 当社の発行済株式の種類及び総数は、普通株式8,000,000株であります。</p> <p>* 4 .</p>	土地	636,872千円	建物及び構築物	94,596千円	計	731,468千円	長期借入金	1,340,000千円	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	61,026千円	<p>* 1 . 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">(担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">636,872千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">87,019千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">723,891千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,173,600千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)</p> <p>* 2 . 当社は土地の再評価に関する法律 (平成10年3月31日公布法律第34号) に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金資産を固定資産に、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価の方法</p> <p style="padding-left: 40px;">土地の再評価に関する法律施行令 (平成10年3月31日公布政令第119号) 第2条第4号に定める地価税の計算の基礎となる価額により算出</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">131,598千円</td> </tr> </table> <p>* 3 . 当社の発行済株式の種類及び総数は、普通株式9,793,800株であります。</p> <p>* 4 . 当社が保有する自己株式の数は、普通株式97株であります。</p>	土地	636,872千円	建物及び構築物	87,019千円	計	723,891千円	長期借入金	1,173,600千円	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	131,598千円
土地	636,872千円																								
建物及び構築物	94,596千円																								
計	731,468千円																								
長期借入金	1,340,000千円																								
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																								
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	61,026千円																								
土地	636,872千円																								
建物及び構築物	87,019千円																								
計	723,891千円																								
長期借入金	1,173,600千円																								
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																								
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	131,598千円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																												
<p>* 1 . 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売却益 建物</td> <td style="text-align: right;">7,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売却益 その他</td> <td style="text-align: right;">596千円</td> </tr> </table> <p>* 2 . 固定資産除売却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">除却損 建物</td> <td style="text-align: right;">35,482千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">除却損 器具備品</td> <td style="text-align: right;">7,474千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">除却損 車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,989千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">除却損 貸衣裳</td> <td style="text-align: right;">1,255千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">除却損 機械装置</td> <td style="text-align: right;">130千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">除却損 原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">8,364千円</td> </tr> </table>	売却益 建物	7,000千円	売却益 その他	596千円	除却損 建物	35,482千円	除却損 器具備品	7,474千円	除却損 車両運搬具	1,989千円	除却損 貸衣裳	1,255千円	除却損 機械装置	130千円	除却損 原状回復費用	8,364千円	<p>* 1 .</p> <p>* 2 . 固定資産除売却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">除却損 建物</td> <td style="text-align: right;">70,370千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">除却損 器具備品</td> <td style="text-align: right;">13,683千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">除却損 車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">171千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">除却損 貸衣裳</td> <td style="text-align: right;">347千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">除却損 機械装置</td> <td style="text-align: right;">140千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">除却損 原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">22,833千円</td> </tr> </table>	除却損 建物	70,370千円	除却損 器具備品	13,683千円	除却損 車両運搬具	171千円	除却損 貸衣裳	347千円	除却損 機械装置	140千円	除却損 原状回復費用	22,833千円
売却益 建物	7,000千円																												
売却益 その他	596千円																												
除却損 建物	35,482千円																												
除却損 器具備品	7,474千円																												
除却損 車両運搬具	1,989千円																												
除却損 貸衣裳	1,255千円																												
除却損 機械装置	130千円																												
除却損 原状回復費用	8,364千円																												
除却損 建物	70,370千円																												
除却損 器具備品	13,683千円																												
除却損 車両運搬具	171千円																												
除却損 貸衣裳	347千円																												
除却損 機械装置	140千円																												
除却損 原状回復費用	22,833千円																												

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)										
<p>* 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3,307,554千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,307,554千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	3,307,554千円	現金及び現金同等物	3,307,554千円	<p>* 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">5,534,574千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">292,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">5,242,574千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	5,534,574千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	292,000千円	現金及び現金同等物	5,242,574千円
現金及び預金	3,307,554千円										
現金及び現金同等物	3,307,554千円										
現金及び預金	5,534,574千円										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	292,000千円										
現金及び現金同等物	5,242,574千円										

セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当社グループは、婚礼に関連した総合的なサービスの提供を主たる事業としております。前連結会計年度及び当連結会計年度においては、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）

	日本 (千円)	ハワイ (千円)	中国 (千円)	オセアニア (千円)	ミクロネシア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業 利益									
売上高									
(1) 外部顧客に対 する売上高	15,996,429	1,107,498	199,207	743,833	1,134,506	254,940	19,436,413	-	19,436,413
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	132,256	3,149,040	1,083,421	734,303	1,265,414	532,059	6,896,493	(6,896,493)	-
合計	16,128,684	4,256,539	1,282,628	1,478,136	2,399,920	787,000	26,332,907	(6,896,493)	19,436,413
営業費用	15,261,254	4,114,820	1,159,810	1,305,631	1,938,665	808,722	24,588,903	(6,932,893)	17,656,009
営業利益	867,430	141,718	122,818	172,505	461,255	21,722	1,744,004	36,400	1,780,404
資産	9,470,533	1,483,807	964,911	1,518,251	838,764	268,362	14,544,632	790,218	15,334,851

(注) 1. 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法 地理的の近接度、事業活動の相互関連性を考慮して決定しており
ます。

(2) 各区分に属する国又は地域 ハワイは米国ハワイ州のみをその地域としており、米国のその他の
州ならびにカナダと区分してあります。
また、オセアニアはオーストラリア及びニュージーランドを、ミク
ロネシアはグアム及びサイパンをその地域としてあります。

2. 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用はありません。

3. 「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は1,221,491千円であり、その主なものは親会社の余資運
用資金（定期性預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

当連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）

	日本 (千円)	ハワイ (千円)	中国 (千円)	オセアニア (千円)	ミクロネシア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業 利益									
売上高									
(1) 外部顧客に対 する売上高	24,418,633	1,297,088	127,696	662,391	1,018,883	193,683	27,718,376	-	27,718,376
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	177,467	3,103,849	1,525,580	736,865	1,370,508	592,422	7,506,693	(7,506,693)	-
合計	24,596,100	4,400,938	1,653,276	1,399,256	2,389,392	786,105	35,225,070	(7,506,693)	27,718,376
営業費用	23,930,181	4,264,152	1,409,739	1,383,784	1,902,113	733,137	33,623,108	(7,527,464)	26,095,643
営業利益	665,919	136,785	243,537	15,472	487,278	52,968	1,601,962	20,771	1,622,733
資産	14,414,568	1,388,009	1,225,133	1,534,316	937,775	348,512	19,848,316	470,591	20,318,907

(注) 1. 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法 地理的接近度、事業活動の相互関連性を考慮して決定しております。

(2) 各区分に属する国又は地域 ハワイは米国ハワイ州のみをその地域としており、米国のその他の州ならびにカナダと区分しております。
また、オセアニアはオーストラリア、ニュージーランド及びタヒチを、ミクロネシアはグアム及びサイパンをその地域としております。

2. 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用はありません。

3. 「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は910,602千円であり、その主なものは親会社の余資運用資金（定期性預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

c. 海外売上高

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）

	ハワイ	ミクロネシア	その他	計
海外売上高（千円）	5,141,774	2,838,795	2,822,382	10,802,953
連結売上高（千円）				19,436,413
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	26.5	14.6	14.5	55.6

（注）1. 国又は地域の区分方法及び区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法 地理的近接度、事業活動の相互関連性を考慮して決定しております。

(2) 各区分に属する国又は地域 ハワイは米国ハワイ州のみをその地域としており、米国のその他の州ならびにカナダと区分しております。
また、ミクロネシアはグアム及びサイパンをその地域としております。

2. 海外売上高は本邦で受注した本邦以外での売上高ならびに在外支店及び在外連結子会社の売上高であります。

当連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）

	ハワイ	ミクロネシア	その他	計
海外売上高（千円）	5,608,551	2,785,338	2,847,688	11,241,578
連結売上高（千円）				27,718,376
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	20.2	10.0	10.3	40.6

（注）1. 国又は地域の区分方法及び区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法 地理的近接度、事業活動の相互関連性を考慮して決定しております。

(2) 各区分に属する国又は地域 ハワイは米国ハワイ州のみをその地域としており、米国のその他の州ならびにカナダと区分しております。
また、ミクロネシアはグアム及びサイパンをその地域としております。

2. 海外売上高は本邦で受注した本邦以外での売上高ならびに在外支店及び在外連結子会社の売上高であります。

関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	(株)寿泉 (注1)	京都市 左京区	12,000	不動産業	直接 20.44	兼任 1人	事務所 の賃借	建物の賃借 (注2)	60,516	-	-
								保証金の差 入れ	-	差入保 証金	45,000

(注) 1. 当社の代表取締役と代表取締役の長男が、議決権の100%を直接所有しております。

2. 本社として使用しており、賃借料については不動産鑑定士の評価をもとに近隣の取引実勢を参考にして決定しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	(株)寿泉 (注1)	京都市 左京区	12,000	不動産業	直接 20.47	兼任 1人	事務所 の賃借	建物の賃借 (注2)	65,222	-	-
								保証金の差 入れ	-	差入保 証金	45,000

(注) 1. 当社の代表取締役と代表取締役の長男が、議決権の100%を直接所有しております。

2. 本社として使用しており、賃借料については不動産鑑定士の評価をもとに近隣の取引実勢を参考にして決定しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

税効果会計

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">77,927</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">63,010</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">17,816</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,875</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">171,628</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,282</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">168,346</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>在外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">49,886</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,886</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(流動)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">118,459</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">417,999</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">60,350</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">126,319</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">92,572</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">32,297</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">39,472</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">769,009</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">434,359</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">334,650</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">13,494</td></tr> <tr><td>其他有価証券</td><td style="text-align: right;">317,583</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,659</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">340,736</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,087</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久差異項目</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の計上</td><td style="text-align: right;">6.2%</td></tr> <tr><td>海外支店の低率課税</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>みなし外国税額控除</td><td style="text-align: right;">4.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.5%</td></tr> </table>	棚卸資産	77,927	賞与引当金	63,010	未払事業税	17,816	その他	12,875	繰延税金資産 小計	171,628	評価性引当額	3,282	繰延税金資産 合計	168,346	在外子会社の留保利益	49,886	繰延税金負債 合計	49,886		118,459	繰越欠損金	417,999	有形固定資産	60,350	役員退職慰労引当金	126,319	貸倒引当金	92,572	投資有価証券	32,297	その他	39,472	繰延税金資産 小計	769,009	評価性引当額	434,359	繰延税金資産 合計	334,650	有形固定資産	13,494	其他有価証券	317,583	その他	9,659	繰延税金負債 合計	340,736		6,087	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久差異項目	1.8%	住民税均等割	2.0%	評価性引当金の計上	6.2%	海外支店の低率課税	1.4%	みなし外国税額控除	4.2%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">49,103</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">95,022</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,609</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">41,465</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">11,105</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">35,158</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">240,464</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">900</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">239,563</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>在外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">90,893</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,850</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,743</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(流動)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">144,820</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">127,749</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">93,454</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">133,525</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">66,183</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">32,297</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">65,637</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,818</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">536,665</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">112,302</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">424,363</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">9,793</td></tr> <tr><td>其他有価証券</td><td style="text-align: right;">194,517</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">204,311</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">220,052</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久差異項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の戻入</td><td style="text-align: right;">22.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20.8%</td></tr> </table>	棚卸資産	49,103	賞与引当金	95,022	未払事業税	8,609	未払費用	41,465	貸倒引当金	11,105	その他	35,158	繰延税金資産 小計	240,464	評価性引当額	900	繰延税金資産 合計	239,563	在外子会社の留保利益	90,893	その他	3,850	繰延税金負債 合計	94,743		144,820	繰越欠損金	127,749	有形固定資産	93,454	役員退職慰労引当金	133,525	貸倒引当金	66,183	投資有価証券	32,297	退職給付引当金	65,637	その他	17,818	繰延税金資産 小計	536,665	評価性引当額	112,302	繰延税金資産 合計	424,363	有形固定資産	9,793	其他有価証券	194,517	繰延税金負債 合計	204,311		220,052	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久差異項目	0.7%	住民税均等割	1.6%	評価性引当金の戻入	22.7%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.8%
棚卸資産	77,927																																																																																																																																						
賞与引当金	63,010																																																																																																																																						
未払事業税	17,816																																																																																																																																						
その他	12,875																																																																																																																																						
繰延税金資産 小計	171,628																																																																																																																																						
評価性引当額	3,282																																																																																																																																						
繰延税金資産 合計	168,346																																																																																																																																						
在外子会社の留保利益	49,886																																																																																																																																						
繰延税金負債 合計	49,886																																																																																																																																						
	118,459																																																																																																																																						
繰越欠損金	417,999																																																																																																																																						
有形固定資産	60,350																																																																																																																																						
役員退職慰労引当金	126,319																																																																																																																																						
貸倒引当金	92,572																																																																																																																																						
投資有価証券	32,297																																																																																																																																						
その他	39,472																																																																																																																																						
繰延税金資産 小計	769,009																																																																																																																																						
評価性引当額	434,359																																																																																																																																						
繰延税金資産 合計	334,650																																																																																																																																						
有形固定資産	13,494																																																																																																																																						
其他有価証券	317,583																																																																																																																																						
その他	9,659																																																																																																																																						
繰延税金負債 合計	340,736																																																																																																																																						
	6,087																																																																																																																																						
法定実効税率	42.0%																																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																																							
交際費等永久差異項目	1.8%																																																																																																																																						
住民税均等割	2.0%																																																																																																																																						
評価性引当金の計上	6.2%																																																																																																																																						
海外支店の低率課税	1.4%																																																																																																																																						
みなし外国税額控除	4.2%																																																																																																																																						
その他	0.9%																																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5%																																																																																																																																						
棚卸資産	49,103																																																																																																																																						
賞与引当金	95,022																																																																																																																																						
未払事業税	8,609																																																																																																																																						
未払費用	41,465																																																																																																																																						
貸倒引当金	11,105																																																																																																																																						
その他	35,158																																																																																																																																						
繰延税金資産 小計	240,464																																																																																																																																						
評価性引当額	900																																																																																																																																						
繰延税金資産 合計	239,563																																																																																																																																						
在外子会社の留保利益	90,893																																																																																																																																						
その他	3,850																																																																																																																																						
繰延税金負債 合計	94,743																																																																																																																																						
	144,820																																																																																																																																						
繰越欠損金	127,749																																																																																																																																						
有形固定資産	93,454																																																																																																																																						
役員退職慰労引当金	133,525																																																																																																																																						
貸倒引当金	66,183																																																																																																																																						
投資有価証券	32,297																																																																																																																																						
退職給付引当金	65,637																																																																																																																																						
その他	17,818																																																																																																																																						
繰延税金資産 小計	536,665																																																																																																																																						
評価性引当額	112,302																																																																																																																																						
繰延税金資産 合計	424,363																																																																																																																																						
有形固定資産	9,793																																																																																																																																						
其他有価証券	194,517																																																																																																																																						
繰延税金負債 合計	204,311																																																																																																																																						
	220,052																																																																																																																																						
法定実効税率	41.0%																																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																																							
交際費等永久差異項目	0.7%																																																																																																																																						
住民税均等割	1.6%																																																																																																																																						
評価性引当金の戻入	22.7%																																																																																																																																						
その他	0.2%																																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.8%																																																																																																																																						

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成16年3月31日）			当連結会計年度（平成17年3月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	69,148	839,802	770,653	70,078	535,782	465,703
	(2) 債券						
	国債・地方債等	3,011	3,209	198	3,011	3,141	130
	社債	20,000	23,760	3,760	20,000	28,600	8,600
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	
	小計	92,159	886,771	774,611	93,089	567,523	474,433
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	8,518	8,500	18	-	-	-
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	
	小計	8,518	8,500	18	-	-	-
合計		100,677	875,271	774,593	93,089	567,523	474,433

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）			当連結会計年度 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計 （千円）	売却損の合計 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計 （千円）	売却損の合計 （千円）
53,019	42,019	-	440,702	432,968	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成16年3月31日）	当連結会計年度（平成17年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式 （店頭売買株式を除く）	54,220	54,220

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成16年3月31日）				当連結会計年度（平成17年3月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	-	3,209	-	-	-	3,141	-	-
(2) 社債	-	-	23,760	-	-	28,600	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	3,209	23,760	-	-	31,741	-	-

退職給付

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
1. 採用している退職給付制度の概要	当社及び一部の国内連結子会社は、国内採用従業員を対象に、確定給付型の退職金規定を保有し、全額を外部拠出の適格退職年金制度としております。また、当社の在外支店採用従業員を対象に確定拠出型の退職年金制度を保有しております。なお、一部の在外連結子会社でも確定給付型の制度を有しております。	当社及び一部の国内連結子会社は、国内採用従業員を対象に、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、当社の在外支店採用従業員を対象に確定拠出型の退職年金制度を保有しております。なお、一部の在外連結子会社でも確定給付型の制度を有しております。
2. 退職給付債務に関する事項		
退職給付債務(千円)	469,869	643,884
年金資産(千円)	288,183	394,787
差引(千円)	181,685	249,096
会計基準変更時差異未処理額(千円)	20,920	-
未認識数理計算上の差異(千円)	115,506	84,614
退職給付引当金期末残高(千円)	45,259	164,482
3. 退職給付費用に関する事項		
勤務費用(千円)	46,814	60,159
利息費用(千円)	7,997	6,937
期待運用収益(千円)	3,761	5,764
会計基準変更時差異の処理額(千円)	20,920	20,920
未認識数理計算上の差異償却(千円)	34,668	35,296
退職給付費用(千円)	106,638	117,548
確定拠出型の退職年金掛金等(千円)	2,992	3,472
合計(千円)	109,630	121,021
4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項		
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率(%)	1.5	1.5
期待運用収益率(%)	2.0	2.0
数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左
会計基準変更時差異の処理年数(年)	5	5

リース取引

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

デリバティブ取引

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																										
<p>(株式会社目黒雅叙園の株式取得に関する事項)</p> <p>当社は、平成16年4月21日開催の取締役会において、結婚式場目黒雅叙園の運営会社である株式会社目黒雅叙園の経営権異動を伴う株式取得を2回に分けて行い子会社とすることを決議し、平成16年5月1日付で第1回目の株式取得を実施し子会社といたしました。</p>																																											
<p>1 株式取得の理由</p> <p>トータル・ブライダル・ソリューションの確立を通じて「世界最高のブライダル企業」を目指している当社グループは、主力の海外挙式事業に加えて、国内挙式事業戦略の強化・拡大を計画しております。戦略の主体は、披露宴・衣裳・美容・写真・旅行とトータルにサービスを提供することにより総合的なブライダルのワンストップショップとなる挙式会場の開発であり、今回の株式取得により、結婚式場の歴史を重ね、知名度において抜群の目黒雅叙園の活用は、当社グループにとって大きな戦力になるものと考えております。</p>																																											
<p>2 子会社とした会社の概要</p> <p>商号 株式会社目黒雅叙園 代表者 代表取締役 吉川奈緒美 所在地 東京都目黒区下目黒一丁目8番1号 主な事業内容 結婚式場、ホテル、レストランの経営 主な事業所 目黒雅叙園 資本金 378百万円</p>																																											
<p>3 株式の取得先</p> <p>商号 イーエー・インベストメンツ・ワン・エルエルシー 代表者 ベンジャミン・ドリュエ・ベルピン三世 所在地 アメリカ合衆国デラウェア州19808 ウィルミントン市スイート400 センターヴィル・ロード2711</p>																																											
<p>4 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">異動前の所有株式数</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">- 株</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(所有割合 - %)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(議決権の数 - 個)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得株式数 第1回目</td> <td style="text-align: right;">平成16年5月1日</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">1,233株</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(取得価額 332百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(議決権の数 1,233個)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>第2回目</td> <td style="text-align: right;">平成17年1月31日</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">636株</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(取得価額 未定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(議決権の数 636個)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>異動後の所有株式数</td> <td style="text-align: right;">1,869株</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(所有割合 100.0%)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(議決権の数 1,869個)</td> <td></td> </tr> </table>		異動前の所有株式数	- 株			(所有割合 - %)			(議決権の数 - 個)		取得株式数 第1回目	平成16年5月1日			1,233株			(取得価額 332百万円)			(議決権の数 1,233個)		第2回目	平成17年1月31日			636株			(取得価額 未定)			(議決権の数 636個)		異動後の所有株式数	1,869株			(所有割合 100.0%)			(議決権の数 1,869個)	
異動前の所有株式数	- 株																																										
	(所有割合 - %)																																										
	(議決権の数 - 個)																																										
取得株式数 第1回目	平成16年5月1日																																										
	1,233株																																										
	(取得価額 332百万円)																																										
	(議決権の数 1,233個)																																										
第2回目	平成17年1月31日																																										
	636株																																										
	(取得価額 未定)																																										
	(議決権の数 636個)																																										
異動後の所有株式数	1,869株																																										
	(所有割合 100.0%)																																										
	(議決権の数 1,869個)																																										

5. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日) (至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日) (至 平成17年3月31日)	比較増減 (は減)	
	金額	金額	金額	増減率
商製品	4,192,982	5,707,528	1,514,545	36.1

(注) 当社グループは、中国子会社2社によりウェディングドレスを中心に生産しており、販売用に限らず貸衣裳としても利用しております。また、中国子会社2社で写真アルバムや婚礼用品等の生産をしております。上記生産実績は、外部顧客に対して販売されたものを集計しており、販売価格にて表示しております。

2. 受注実績

当社グループの営業は、当社製品のウェディングドレスを受注生産するとともに、挙式関連サービス及び国内における貸衣裳を事前受注していますが、商品販売及び海外における貸衣裳は店頭販売しています。

そのため、販売実績と整合する受注残高を表示出来ないため、受注及び受注実績は記載しておりません。

3. 販売実績

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日) (至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日) (至 平成17年3月31日)		比較増減 (は減)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
挙式関連売上高	11,371,417	58.5	19,646,789	70.9	8,275,372	72.8
商製品売上高	3,879,209	20.0	3,989,209	14.4	109,999	2.8
貸衣裳収入	3,714,147	19.1	3,560,310	12.8	153,836	4.1
受取手数料	471,639	2.4	522,066	1.9	50,427	10.7
合計	19,436,413	100.0	27,718,376	100.0	8,281,962	42.6